

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県延岡市旭町三丁目1番地1					
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	旭化成ネットワークス株式会社 代表取締役 社長 前田 耕造					
主たる業種	インターネット附随サービス業					
事業概要	(1) データセンター事業 (4) 機器の販売 (2) コンピューターシステムの運用 (3) インターネット等の通信回線提供					
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者					
計画期間	29年度 ~ 33年度					
排出状況及び目標	温室効果ガスの	目標設定の方法	基準年度の実績① (27)年度	前年度の実績 (28)年度	目標年度② (33)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量		5,399 t-CO ₂	4,974 t-CO ₂	4,784 t-CO ₂	-12.00 %
	原単位の排出量		t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	%
原単位の考え方	PUE (Power Usage Effectiveness) 値の低減 ※全体の消費電力をサーバ等のIT機器の消費電力で割った値					
目標達成のための基本方針	1. エネルギー効率化 (平成32年度までにPUE値の1.49以下を目指す) 2. 単純電力削減として、今年度空調更新し1%/年を目指す					
目標達成のための推進体制	部長を中心として、空調効率の改善 (IT機器排熱の抑制)					
目標達成のための措置の内容	1. 大型空調設備の設定温度変更 2. 大型空調設備の二台停止					
特記事項	サーバ機器集約による消費電力減					

備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。